

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,143,016	1,184,588	△ 41,572
基本財産受取利息	1,143,016	1,184,588	△ 41,572
② 特定資産運用益	13	12	1
特定資産受取利息	13	12	1
③ 受取会費	19,597,000	20,082,000	△ 485,000
正会員受取会費	15,740,000	16,055,000	△ 315,000
賛助会員受取会費	3,857,000	4,027,000	△ 170,000
④ 機関紙発行事業収益	2,338,000	2,323,000	15,000
機関紙発行事業収益	2,338,000	2,323,000	15,000
⑤ 事業収益	171,139,835	158,639,418	12,500,417
職業訓練支援事業収益	76,249,591	73,527,630	2,721,961
就職援護支援事業収益	86,380,051	76,175,971	10,204,080
教材・図書発行事業収益	8,510,193	8,935,817	△ 425,624
⑥ 受取補助金等	360,129,000	363,482,000	△ 3,353,000
受取国庫補助金	360,129,000	363,482,000	△ 3,353,000
⑦ 雑収益	2,920,421	892,802	2,027,619
受取利息	1,263	1,210	53
有価証券運用益	704,055	622,708	81,347
雑収益	2,215,103	268,884	1,946,219
⑧ 他会計からの繰入額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	0
経常収益計	557,267,285	546,603,820	10,663,465
(2) 経常費用			
① 事業費	456,949,129	452,148,579	4,800,550
職員給与	350,618,940	348,507,121	2,111,819
基本給	153,828,339	157,517,232	△ 3,688,893
諸手当	79,342,146	79,439,436	△ 97,290
超過勤務手当	2,885,000	3,005,000	△ 120,000
非常勤職員手当	113,554,259	106,926,226	6,628,033
船員給与	1,009,196	1,619,227	△ 610,031
就職援護旅費	11,692,750	11,591,201	101,549
就職援護管理費	16,147,543	16,240,490	△ 92,947
職業訓練支援事業経費	63,978,930	62,854,139	1,124,791
就職援護支援事業経費	9,373,691	7,249,343	2,124,348
教材・図書発行事業経費	2,560,496	3,109,118	△ 548,622
機関紙発行費	2,576,779	2,597,167	△ 20,388
② 管理費	125,031,331	119,692,809	5,338,522
役員報酬	1,754,688	1,754,688	0
基本報酬	1,723,200	1,723,200	0
通勤手当	31,488	31,488	0
退職給付費用	8,302,738	9,305,760	△ 1,003,022
退職給付費用	8,159,218	9,162,240	△ 1,003,022
役員退職給付費用	143,520	143,520	0

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
社会保険料	42,991,018	43,076,393	△ 85,375
児童手当事業主負担金	629,145	542,808	86,337
土地建物借料	26,585,326	27,043,254	△ 457,928
職員旅費	135,630	171,987	△ 36,357
通信運搬費	214,191	275,832	△ 61,641
減価償却費	194,246	189,566	4,680
備品費	1,141,560	407,782	733,778
消耗品費	363,501	333,232	30,269
借料及び損料	527,130	603,572	△ 76,442
雑役務費	3,207,798	1,723,894	1,483,904
光熱水料費	1,999,187	1,802,108	197,079
会議費	186,387	238,295	△ 51,908
広報・宣伝費	1,602,665	1,620,177	△ 17,512
印刷製本費	0	0	0
報酬費	540,000	540,000	0
租税公課	5,963,000	4,812,950	1,150,050
職員厚生経費	333,868	331,236	2,632
糧食費	0	0	0
雑 費	935,924	970,928	△ 35,004
賞与引当金繰入	21,931,000	21,965,000	△ 34,000
退職給付引当金繰入	5,492,329	1,983,347	3,508,982
③ 他会計への繰出額	0	0	0
他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	581,980,460	571,841,388	10,139,072
当期経常増減額	△ 24,713,175	△ 25,237,568	524,393
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産から繰入	0	0	0
賞与引当金戻入	21,965,000	21,523,000	442,000
退職給付引当金戻入	1,983,347	4,409,187	△ 2,425,840
経常外収益計	23,948,347	25,932,187	△ 1,983,840
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	23,948,347	25,932,187	△ 1,983,840
税引前当期一般正味財産増減額	△ 764,828	694,619	△ 1,459,447
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 764,828	694,619	△ 1,459,447
一般正味財産期首残高	264,326,181	263,631,562	694,619
一般正味財産期末残高	263,561,353	264,326,181	△ 764,828
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	0	0	0
② 基本財産運用益	△ 109,874	△ 154,060	44,186
基本財産受取利息	△ 109,874	△ 154,060	44,186
③ 一般財産運用益	△ 477,468	△ 256,934	△ 220,534
一般財産受取利息	△ 477,468	△ 256,934	△ 220,534
当期指定正味財産増減額	△ 587,342	△ 410,994	△ 176,348
指定正味財産期首残高	132,974,111	133,385,105	△ 410,994
指定正味財産期末残高	132,386,769	132,974,111	△ 587,342
III 正味財産期末残高	395,948,122	397,300,292	△ 1,352,170

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券を保有している。
- ① 移動平均法による原価法を採用している。
- ② ただし、債券金額と異なる価格で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は、定額法により、かつ、直接法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ア 退職給付引当金  
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上している。
- イ 賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えるため、期末時に翌期に支給する賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を当期の費用として計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,000,000	0	30,000,000	0
定期預金	0	0	0	0
有価証券	170,314,268	60,000,000	30,109,874	200,204,394
小計	200,314,268	60,000,000	60,109,874	200,204,394
特定資産				0
退職給付引当資産	5,004,213	8,302,738	8,309,200	4,997,751
小計	5,004,213	8,302,738	8,309,200	4,997,751
合計	205,318,481	68,302,738	68,419,074	205,202,145

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	—	—	—
定期預金	0	—	—	—
有価証券	200,204,394	—	—	—
小 計	200,204,394	(0)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,997,751	—	—	(4,997,751)
小 計	4,997,751	—	—	(4,997,751)
合 計	205,202,145	(0)	(0)	(4,997,751)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減価償却及び除去		当期末残高
			減価償却額	除去額	
建物付属設備	975,860	0	86,678	0	889,182
器具備品	165,600	0	79,488	0	86,112
電算機ソフト	117,000	0	28,080	0	88,920
電話加入権	2,811,864	0	0	0	2,811,864
敷金・保証金	5,004,744	960,000	0	835,200	5,129,544
合 計	9,075,068	960,000	194,246	835,200	9,005,622

### 5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 会 費	0	0	0
未 収 金	27,297,271	0	27,297,271
合 計	27,297,271	0	27,297,271

- 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
 基本財産 (単価:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益	額面価格
国 債	70,204,394	82,391,360	12,139,360	70,000,000
地 方 債	30,000,000	29,994,000	△ 6,000	30,000,000
社 債	100,000,000	100,049,360	49,360	100,000,000
合 計	200,204,394	212,434,720	12,182,720	200,000,000

一般財産 (単価:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益	額面価格
国 債	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0
社 債	70,125,695	70,100,000	△ 583,300	70,000,000
合 計	70,125,695	70,100,000	△ 583,300	70,000,000

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国庫補助金	防衛省	0	360,129,000	360,129,000	0
退職予定自衛官就職 援護業務費補助金					
合 計		0	0	0	0

※ 貸借対照表上の記載区分 : 指定正味財産 (一般正味財産)